

令和 3 年度

新地方公会計制度による財務書類

- 一般会計財務 4 表
- 全会計財務 4 表
- 連結会計財務 3 表

令和 5 年 3 月

○ 財務書類の説明

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS)	○貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあたっての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。 ○資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト 計算書 (PL)	○行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と、その行政サービスを提供した結果得られた収益又は損失を表したものです。 ○行政サービスを提供するために要した経費と、受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。
純資産 変動計算書 (NW)	○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。 ○過去及び現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。
資金収支 計算書 (CF)	○歳計現金（資金）の入出金の情報を3つに区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです

○ 財務書類の補足説明

財務書類		内容		
貸借対照表 (BS)	資産の部	有形・無形固定資産	学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、物品です。	
		投資その他の資産	出資金、貸付金、基金等です。	
		流動資産	現金預金、未収金、基金等です。	
	負債の部	固定負債	村債や退職金等、将来にわたり返済や負担する債務です。	
		流動負債	賞与等翌年度に返済や負担する債務です。	
純資産の部		これまで納められた村税や国県支出金等、過去及び現世代が負担したものです。		
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用 (業務費用)	人件費	職員給与、議員報酬等です。	
		物件費等	物品の購入費用、委託料、施設修繕費、減価償却費等です。	
		その他の業務費用	村債の償還利息等	
	経常費用（移転費用）		生活保護や医療費等の社会保障給付、村民や他団体等への補助金等です。	
	経常収益		使用料・手数料、分担金、負担金、寄付等です。	
	純経常行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。	
	臨時損失		費用のうち、臨時に発生するものであり資産売却損等です。	
臨時利益		収益のうち、臨時に発生するものであり資産売却益等です。		
純行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。		
純資産 変動計算書 (NW)	純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストと同額です。	
	財源		税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税等です。 国庫補助金：国庫支出金、県支出金等です。	
	固定資産等の変動(内部変動)		有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増加に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が逆になります。	
	資産評価差額		保有する資産の評価差額や市場価格のある有価証券の時価評価による差額です。	
	無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等です。	
純行政コスト		貸借対照表の純資産額と同額です。		
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支		村が実施する経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及びその他の特別な活動から生じる支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	投資活動収支		村が実施する投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	財務活動収支		村債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	

1. 貸借対照表

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,889,986	固定負債	3,789,431
有形固定資産	9,947,414	地方債	3,450,200
事業用資産	5,140,596	長期未払金	-
土地	1,419,757	退職手当引当金	339,231
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,226,133	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,775,998	流動負債	645,013
工作物	2,221,241	1年内償還予定地方債	375,296
工作物減価償却累計額	△ 977,674	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,006
航空機	-	預り金	246,712
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,434,444
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,137	固定資産等形成分	15,035,986
インフラ資産	4,674,514	余剰分（不足分）	△ 4,047,951
土地	41,143		
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 37,788		
工作物	7,996,981		
工作物減価償却累計額	△ 3,984,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,260		
物品	1,008,863		
物品減価償却累計額	△ 876,558		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,942,572		
投資及び出資金	353,870		
有価証券	22,554		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,898		
長期貸付金	500		
基金	2,576,326		
減債基金	-		
その他	2,576,326		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	2,532,493		
現金預金	384,839		
未収金	1,659		
短期貸付金	-		
基金	2,146,000		
財政調整基金	1,436,000		
減債基金	710,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	15,422,479	純資産合計	10,988,035
		負債及び純資産合計	15,422,479

○資産15,422,479千円に対する負債4,434,444千円の割合は28.8%となります。

○村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のR4年1月1日現在の人口（1,541人）で算出すると資産は一人あたり10,008千円、負債は一人あたり2,878千円となります。

○資産のうち固定資産が12,889,986千円で資産全体の83.6%を占めています。

○純資産比率（純資産合計÷資産合計×100）が71.2%で、将来世代負担比率（地方債（1年内償還予定含む）÷有形固定資産×100）が38.5%となります。

○負債のうち地方債残高が3,825,496千円で負債全体の86.3%を占めています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日 〕
〔 至 令和 4年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,151,310
業務費用	2,507,098
人件費	523,915
職員給与費	405,816
賞与等引当金繰入額	23,006
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,094
物件費等	1,768,129
物件費	1,214,318
維持補修費	172,607
減価償却費	381,203
その他	-
その他の業務費用	215,055
支払利息	6,793
徴収不能引当金繰入額	6
その他	208,256
移転費用	644,211
補助金等	355,236
社会保障給付	95,977
他会計への繰出金	191,673
その他	1,326
経常収益	504,491
使用料及び手数料	118,477
その他	386,015
純経常行政コスト	2,646,818
臨時損失	22,792
災害復旧事業費	18,197
資産除売却損	4,595
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,543
資産売却益	12,628
その他	7,915
純行政コスト	2,649,068

○経常的な行政サービスを提供するための年間経費は3,151,310千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のR4年1月1日現在の人口（1,541人）で算出すると、一人あたり2,045千円となります。

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか16%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

（ 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 ）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,505,252	14,373,084	△ 3,867,831
純行政コスト (△)	△ 2,649,068		△ 2,649,068
財源	3,121,499		3,121,499
税収等	2,643,530		2,643,530
国県等補助金	477,969		477,969
本年度差額	472,431		472,431
固定資産等の変動 (内部変動)		652,466	△ 652,466
有形固定資産等の増加		473,113	△ 473,113
有形固定資産等の減少		△ 385,594	385,594
貸付金・基金等の増加		579,166	△ 579,166
貸付金・基金等の減少		△ 14,219	14,219
資産評価差額	△ 741	△ 741	
無償所管換等	11,178	11,178	
その他	△ 85	-	△ 85
本年度純資産変動額	482,783	662,902	△ 180,120
本年度末純資産残高	10,988,035	15,035,986	△ 4,047,951

○純資産の減少要因である「純行政コスト」が△2,649,068千円に対し、純資産の増加要因である「財源」が3,121,499千円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ482,783千円増加したことにより、将来世代に引き継ぐ純資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,771,220
業務費用支出	2,127,009
人件費支出	525,035
物件費等支出	1,386,925
支払利息支出	6,793
その他の支出	208,256
移転費用支出	644,211
補助金等支出	355,236
社会保障給付支出	95,977
他会計への繰出支出	191,673
その他の支出	1,326
業務収入	3,474,115
税収等収入	2,647,929
国県等補助金収入	321,528
使用料及び手数料収入	118,333
その他の収入	386,325
臨時支出	22,487
災害復旧事業費支出	18,197
その他の支出	4,290
臨時収入	-
業務活動収支	680,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,044,314
公共施設等整備費支出	473,113
基金積立金支出	571,201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	180,511
国県等補助金収入	156,441
基金取崩収入	7,356
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	16,714
その他の収入	-
投資活動収支	△ 863,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	375,959
地方債償還支出	375,959
その他の支出	-
財務活動収入	555,290
地方債発行収入	555,290
その他の収入	-
財務活動収支	179,331
本年度資金収支額	△ 4,064
前年度末資金残高	142,191
本年度末資金残高	138,127
前年度末歳計外現金残高	223,344
本年度歳計外現金増減額	23,368
本年度末歳計外現金残高	246,712
本年度末現金預金残高	384,839

○業務費用支出は2,127,009千円、移転費用支出は644,211千円、業務収入は3,474,115千円、臨時支出は22,487千円です。臨時収入はありません。

○投資活動支出は1,044,314千円、投資活動収入は180,511千円です。

○財務活動支出は375,959千円、財務活動収入は555,290千円です。

○本年度末資金残高は138,127千円（この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致）、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、384,839千円となります。この残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

全体貸借対照表

全体

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,634,404	固定負債	4,340,741
有形固定資産	10,528,679	地方債等	3,964,918
事業用資産	5,709,909	長期未払金	-
土地	1,620,341	退職手当引当金	375,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,728,267	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,000,735	流動負債	712,520
工作物	2,396,054	1年内償還予定地方債等	439,790
工作物減価償却累計額	△ 1,061,154	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,018
航空機	-	預り金	246,712
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,053,262
建設仮勘定	27,137	【純資産の部】	
インフラ資産	4,674,514	固定資産等形成分	15,806,404
土地	41,143	余剰分（不足分）	△ 4,560,680
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 37,788		
工作物	7,996,981		
工作物減価償却累計額	△ 3,984,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,260		
物品	1,030,989		
物品減価償却累計額	△ 886,733		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,105,725		
投資及び出資金	353,870		
有価証券	22,554		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,736		
長期貸付金	500		
基金	2,735,709		
減債基金	-		
その他	2,735,709		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90		
流動資産	2,664,582		
現金預金	489,467		
未収金	3,120		
短期貸付金	-		
基金	2,172,000		
財政調整基金	1,462,000		
減債基金	710,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	-		
		純資産合計	11,245,724
資産合計	16,298,985	負債及び純資産合計	16,298,985

全体行政コスト計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,600,922
業務費用	2,784,781
人件費	591,086
職員給与費	469,249
賞与等引当金繰入額	25,844
退職手当引当金繰入額	-
その他	95,993
物件費等	1,961,671
物件費	1,388,664
維持補修費	173,212
減価償却費	399,796
その他	-
その他の業務費用	232,024
支払利息	10,716
徴収不能引当金繰入額	7
その他	221,300
移転費用	816,141
補助金等	703,167
社会保障給付	96,676
他会計への繰出金	10,551
その他	5,747
経常収益	641,706
使用料及び手数料	179,551
その他	462,154
純経常行政コスト	2,959,216
臨時損失	22,792
災害復旧事業費	18,197
資産除売却損	4,595
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,839
資産売却益	12,628
その他	18,211
純行政コスト	2,951,169

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,689,280	15,102,162	△ 4,412,882
純行政コスト (△)	△ 2,951,169		△ 2,951,169
財源	3,497,262		3,497,262
税収等	2,790,146		2,790,146
国県等補助金	707,115		707,115
本年度差額	546,093		546,093
固定資産等の変動 (内部変動)		693,806	△ 693,806
有形固定資産等の増加		473,113	△ 473,113
有形固定資産等の減少		△ 404,186	404,186
貸付金・基金等の増加		639,428	△ 639,428
貸付金・基金等の減少		△ 14,548	14,548
資産評価差額	△ 741	△ 741	
無償所管換等	11,178	11,178	
その他	△ 85	-	△ 85
本年度純資産変動額	556,444	704,242	△ 147,798
本年度末純資産残高	11,245,724	15,806,404	△ 4,560,680

全体資金収支計算書

（ 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 ）

全体

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,399,375
業務費用支出	2,387,008
人件費支出	593,116
物件費等支出	1,561,875
支払利息支出	10,716
その他の支出	221,300
移転費用支出	1,012,367
補助金等支出	703,167
社会保障給付支出	96,676
他会計への繰出支出	206,777
その他の支出	5,747
業務収入	4,183,529
税収等収入	2,997,944
国県等補助金収入	544,099
使用料及び手数料収入	179,030
その他の収入	462,455
臨時支出	22,487
災害復旧事業費支出	18,197
その他の支出	4,290
臨時収入	-
業務活動収支	761,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,104,314
公共施設等整備費支出	473,113
基金積立金支出	631,201
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	180,511
国県等補助金収入	156,441
基金取崩収入	7,356
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	16,714
その他の収入	-
投資活動収支	△ 923,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	438,360
地方債償還支出	438,360
その他の支出	-
財務活動収入	569,790
地方債発行収入	569,790
その他の収入	-
財務活動収支	131,430
本年度資金収支額	△ 30,706
前年度末資金残高	273,462
本年度末資金残高	242,755
前年度末歳計外現金残高	223,344
本年度歳計外現金増減額	23,368
本年度末歳計外現金残高	246,712
本年度末現金預金残高	489,467

連結貸借対照表

連結

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,353,816	固定負債	4,348,306
有形固定資産	10,595,726	地方債等	3,964,918
事業用資産	5,757,544	長期未払金	3,732
土地	1,638,680	退職手当引当金	375,875
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,788,323	その他	3,780
建物減価償却累計額	△ 5,032,051	流動負債	738,558
工作物	2,396,054	1年内償還予定地方債等	439,791
工作物減価償却累計額	△ 1,061,154	未払金	19,568
船舶	740	未払費用	4,626
船舶減価償却累計額	△ 185	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	26,020
航空機	-	預り金	247,569
航空機減価償却累計額	-	その他	984
その他	-	負債合計	5,086,864
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,137	固定資産等形成分	16,530,464
インフラ資産	4,674,514	余剰分（不足分）	△ 4,409,095
土地	41,143	他団体出資等分	99,504
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 37,788		
工作物	7,996,981		
工作物減価償却累計額	△ 3,984,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,260		
物品	1,103,589		
物品減価償却累計額	△ 939,921		
無形固定資産	1,465		
ソフトウェア	1,315		
その他	150		
投資その他の資産	3,756,625		
投資及び出資金	15,780		
有価証券	2,854		
出資金	12,926		
その他	-		
長期延滞債権	15,771		
長期貸付金	500		
基金	3,723,818		
減債基金	-		
その他	3,723,818		
その他	849		
徴収不能引当金	△ 92		
流動資産	2,949,905		
現金預金	725,494		
未収金	32,674		
短期貸付金	-		
基金	2,172,078		
財政調整基金	1,462,078		
減債基金	710,000		
棚卸資産	19,244		
その他	421		
徴収不能引当金	△ 5		
繰延資産	4,017	純資産合計	12,220,873
資産合計	17,307,738	負債及び純資産合計	17,307,738

連結行政コスト計算書

（ 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 ）

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,736,508
業務費用	3,127,476
人件費	701,804
職員給与費	539,752
賞与等引当金繰入額	25,846
退職手当引当金繰入額	466
その他	135,741
物件費等	2,160,899
物件費	1,488,922
維持補修費	193,328
減価償却費	408,750
その他	69,899
その他の業務費用	264,773
支払利息	10,716
徴収不能引当金繰入額	7
その他	254,049
移転費用	1,609,032
補助金等	722,323
社会保障給付	865,035
他会計への繰出金	10,551
その他	11,123
経常収益	954,847
使用料及び手数料	179,566
その他	775,280
純経常行政コスト	3,781,661
臨時損失	23,057
災害復旧事業費	18,197
資産除売却損	4,859
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	30,839
資産売却益	12,628
その他	18,211
純行政コスト	3,773,878

連結純資産変動計算書

〔 自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日 〕

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,689,968	15,827,970	△ 4,237,507	99,504
純行政コスト (△)	△ 3,773,878		△ 3,773,878	-
財源	4,294,699		4,294,699	-
税収等	3,256,986		3,256,986	-
国県等補助金	1,037,713		1,037,713	-
本年度差額	520,821		520,821	-
固定資産等の変動 (内部変動)				
資産評価差額	△ 741			
無償所管換等	11,178			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 80			
その他	△ 271			
本年度純資産変動額	530,906	702,494	△ 171,588	-
本年度末純資産残高	12,220,873	16,530,464	△ 4,409,095	99,504